

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉橋 泰
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL)03-6694-9810
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,997	△7.2	△311	—	△338	—	△561	—
28年3月期	7,539	△4.6	△175	—	△179	—	45	—
(注) 包括利益	29年3月期		△556百万円(—%)		28年3月期		45百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	△84.82	—	△70.4	△10.0	△4.4			
28年3月期	8.34	—	8.2	△5.3	△2.3			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		— 百万円		28年3月期		— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	3,512	1,067	29.0	53.56				
28年3月期	3,273	624	17.6	105.02				
(参考) 自己資本	29年3月期		1,017百万円		28年3月期		576百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△283	210	817	2,196
28年3月期	△185	444	△113	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,400	5.7	230	—	220	—	160	—	8.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,003,115株	28年3月期	5,489,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,615,726株	28年3月期	5,489,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,164	△8.0	△368	—	△412	—	△577	—
28年3月期	6,701	△2.3	△226	—	△224	—	217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△87.36	—
28年3月期	39.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	3,251		1,007		31.0	53.01		
28年3月期	3,019		582		19.3	106.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,007百万円 28年3月期 582百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	6,600	6.2	190	—	140	—	7.37	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税再延期や雇用の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向などにより、為替、株式市場への不確実性が高まるなど、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化しております。また、実質所得の伸び悩みや先行き不安に伴い依然として消費者の生活防衛意識が高いこともあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、新聞購読者減少に伴う折込チラシサービスの収益拡大、求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するための求人広告事業の拡大等に取り組んでまいりました。求人広告事業については一定の成果は図れたものの、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響が想定以上に大きく、当連結会計年度における売上高は6,997,713千円(前年同期比7.2%減)となりました。利益面につきましては、営業損失311,302千円(前年同期は175,827千円の損失)、経常損失338,870千円(前年同期は179,062千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失561,149千円(前年同期は45,765千円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ16.8%増加し、3,282,692千円となりました。これは主として現金及び預金の増加額748,154千円が有価証券の減少額218,980千円を上回ったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ50.4%減少し、229,474千円となりました。これは主として減損処理などにより有形固定資産が88,990千円、無形固定資産が133,111千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、3,512,166千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、1,877,860千円となりました。これは主として未払費用が115,922千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて19.5%減少し、566,896千円となりました。これは主として長期借入金が147,908千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、2,444,756千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70.9%増加し、1,067,409千円となりました。これは主として新株の発行による資本金の増加500,000千円及び資本剰余金の増加500,000千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ742,142千円増加し当連結会計年度末には、2,196,893千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は283,392千円(前連結会計年度は185,445千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は税金等調整前当期純損失534,238千円が減損損失220,601千円を上回ったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は210,331千円(前連結会計年度は444,575千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入218,984千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は817,337千円(前連結会計年度は113,107千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、新株の発行による収入996,469千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、平成29年3月30日開催の当社臨時株主総会において、RIZAPグループ株式会社を引受先とする第三者割当増資に関連する議案及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更に係る議案が承認され、今後の成長戦略に向けた資金調達を実施すると共に、RIZAPグループ株式会社の連結子会社となっております。

フリーペーパー事業の収益改善はもとより、弊社のWEB事業として「スタンプ機能」「くじ機能」「プッシュ通知機能」を持ったスマホアプリ「ばどにゃんこCHECK」が、20万ダウンロードを超えており、既存のアプリに地元イベント情報のコンテンツ収集などを追加、情報を充実させていくことにより、地元情報でローカルNo1メディアを構築していくことで、利益の増加を図ってまいります。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高7,400百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益230百万、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円と見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、新聞購読者減少に伴う折込チラシサービスの収益拡大、求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するための求人広告事業の拡大等に取り組んでまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないなか、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響が想定以上に大きかったことが影響し、営業損益の黒字化には至っておらず、抜本的な経営改革や財務体質の強化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境を踏まえて、当社は、引き続き上記の業績改善施策を継続すると共に、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

その結果、当連結会計年度末において現金及び預金残高は2,210,052千円であり、必要な運転資金を確保しております。さらに、有利子負債818,069千円(総資産の23.3%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

また、当社は、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結しました。これにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、IFRSの任意適用の可否について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,897	2,210,052
受取手形及び売掛金	926,230	918,558
有価証券	318,980	100,000
仕掛品	13,063	10,792
原材料及び貯蔵品	1,303	2,153
未収還付法人税等	33,052	77
その他	64,921	62,043
貸倒引当金	△8,816	△20,985
流動資産合計	2,810,634	3,282,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,124	94,349
減価償却累計額	△40,299	△92,476
建物(純額)	57,824	1,873
工具、器具及び備品	108,361	111,099
減価償却累計額	△74,872	△110,648
工具、器具及び備品(純額)	33,489	450
有形固定資産合計	91,314	2,324
無形固定資産		
商標権	2,130	—
ソフトウェア	118,007	358
ソフトウェア仮勘定	4,780	—
電話加入権	8,551	—
無形固定資産合計	133,469	358
投資その他の資産		
投資有価証券	27,870	29,666
破産更生債権等	7,802	30,572
敷金及び保証金	166,763	158,041
その他	89,047	38,544
貸倒引当金	△53,900	△30,032
投資その他の資産合計	237,583	226,792
固定資産合計	462,367	229,474
資産合計	3,273,001	3,512,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,079	581,473
電子記録債務	530,534	511,429
短期借入金	48,000	49,500
1年内返済予定の長期借入金	291,960	272,408
リース債務	11,822	13,502
未払金	60,743	169,880
未払費用	173,665	57,743
未払法人税等	21,918	31,459
未払消費税等	21,908	15,054
前受金	50,350	63,859
預り金	17,559	22,365
賞与引当金	—	85,076
資産除去債務	—	4,110
流動負債合計	1,944,542	1,877,860
固定負債		
長期借入金	607,224	459,316
リース債務	18,094	23,343
繰延税金負債	992	1,542
資産除去債務	45,421	40,494
その他	32,200	42,200
固定負債合計	703,932	566,896
負債合計	2,648,475	2,444,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	1,026,535
資本剰余金	311,033	811,033
利益剰余金	△265,288	△826,728
株主資本合計	572,280	1,010,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	6,949
その他の包括利益累計額合計	4,263	6,949
非支配株主持分	47,981	49,619
純資産合計	624,526	1,067,409
負債純資産合計	3,273,001	3,512,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,539,416	6,997,713
売上原価	4,581,082	4,197,888
売上総利益	2,958,333	2,799,824
販売費及び一般管理費	3,134,161	3,111,126
営業損失(△)	△175,827	△311,302
営業外収益		
受取利息	370	104
受取配当金	366	406
受取手数料	611	528
違約金収入	5,857	3,153
賠償金収入	1,577	588
助成金収入	—	20,559
その他	2,676	8,345
営業外収益合計	11,460	33,685
営業外費用		
支払利息	12,760	11,899
株式交付費	—	47,410
その他	1,935	1,943
営業外費用合計	14,695	61,253
経常損失(△)	△179,062	△338,870
特別利益		
投資有価証券売却益	239	32,549
関係会社株式売却益	249,372	—
特別利益合計	249,612	32,549
特別損失		
固定資産除却損	125	—
減損損失	—	220,601
その他	—	7,316
特別損失合計	125	227,917
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,424	△534,238
法人税、住民税及び事業税	22,663	25,272
法人税等合計	22,663	25,272
当期純利益又は当期純損失(△)	47,760	△559,511
非支配株主に帰属する当期純利益	1,995	1,637
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	45,765	△561,149

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	47,760	△559,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,467	2,686
その他の包括利益合計	△2,467	2,686
包括利益	45,293	△556,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,298	△558,463
非支配株主に係る包括利益	1,995	1,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△311,053	526,514	6,731	6,731	45,986	579,232
当期変動額								
新株の発行				—		—		—
連結範囲の変動				—		—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			45,765	45,765		—		45,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△2,467	△2,467	1,995	△472
当期変動額合計	—	—	45,765	45,765	△2,467	△2,467	1,995	45,293
当期末残高	526,535	311,033	△265,288	572,280	4,263	4,263	47,981	624,526

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△265,288	572,280	4,263	4,263	47,981	624,526
当期変動額								
新株の発行	500,000	500,000		1,000,000		—		1,000,000
連結範囲の変動			△291	△291		—		△291
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△561,149	△561,149		—		△561,149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,686	2,686	1,637	4,324
当期変動額合計	500,000	500,000	△561,440	438,559	2,686	2,686	1,637	442,883
当期末残高	1,026,535	811,033	△826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,424	△534,238
減価償却費及びその他の償却費	79,966	59,349
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	△32,549
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,999
事務所移転費用	—	2,202
有形固定資産除却損	125	—
減損損失	—	220,601
関係会社株式売却損益(△は益)	△249,372	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,189	△11,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	85,076
受取利息及び受取配当金	△736	△510
支払利息	12,760	11,899
売上債権の増減額(△は増加)	63,296	67,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,710	1,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,340	△151,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,947	△6,854
その他	△15,443	△6,603
小計	△135,984	△289,606
利息及び配当金の受取額	736	510
利息の支払額	△12,768	△11,818
法人税等の支払額	△46,053	△15,947
法人税等の還付額	8,624	33,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,445	△283,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,010	△6,012
有価証券の取得による支出	△72	△3
有価証券の売却及び償還による収入	—	218,984
有形固定資産の取得による支出	△2,360	△2,702
無形固定資産の取得による支出	△46,002	△34,301
投資有価証券の取得による支出	△370	△4,560
投資有価証券の売却による収入	240	32,550
関係会社株式の売却による収入	502,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△372
敷金及び保証金の回収による収入	344	194
その他	△3,129	6,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,575	210,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,600	1,500
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△327,590	△317,460
リース債務の返済による支出	△13,917	△13,171
株式の発行による収入	—	996,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,107	817,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,021	744,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,729	1,454,750
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,750	2,196,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(賞与引当金)

従来、流動負債の未払費用に含めて計上していた従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額の98,972千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	105.02円	53.56円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	8.34円	△84.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	45,765	△561,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	45,765	△561,149
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	6,615,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	624,526	1,067,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,981	49,619
(うち非支配株主持分(千円))	(47,981)	(49,619)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	576,544	1,017,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,489,600	19,003,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。